

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型)

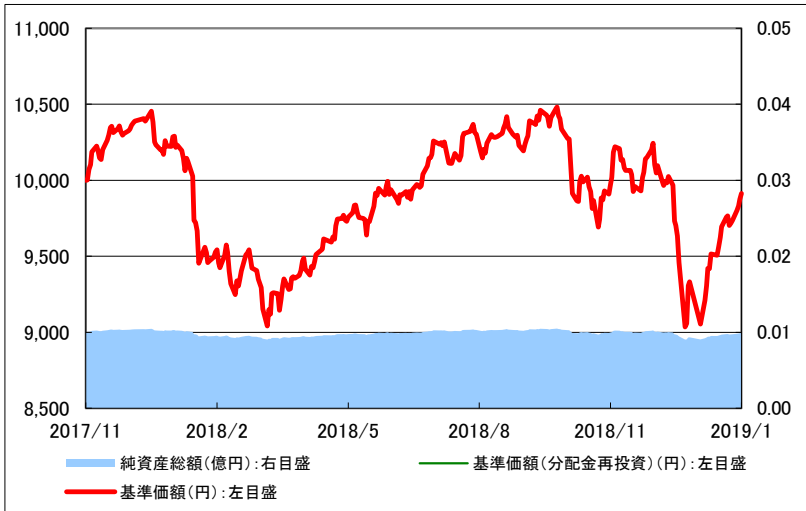
《愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,914 円	+ 582 円
純資産総額	0.01 億円	+ 0.00 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	6.24%
3ヵ月	0.30%
6ヵ月	-2.44%
1年	-1.48%
3年	-
設定来	-0.86%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年12月	2018年6月	2018年12月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

特性値

予想配当利回り	4.27%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

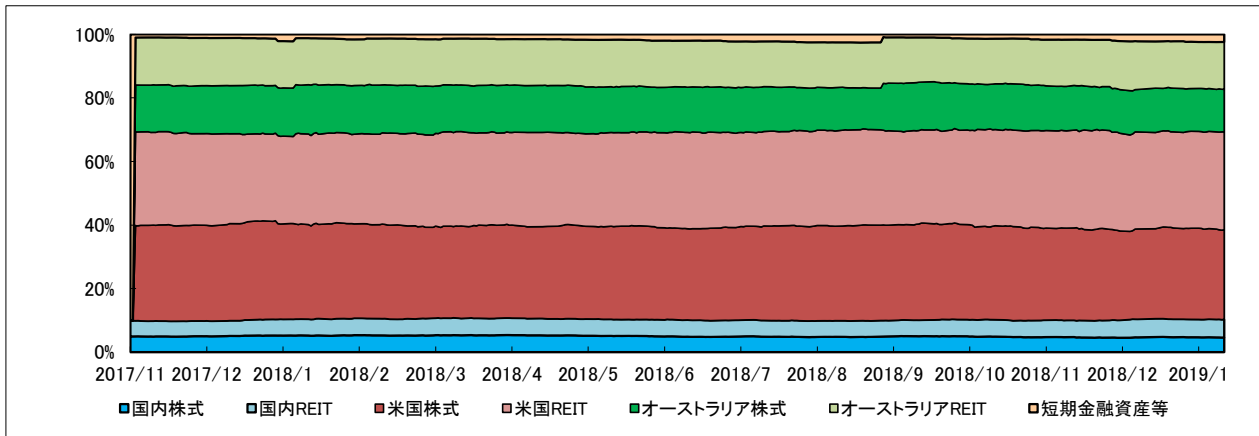
作成基準日 : 2019年1月31日

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	配分比率	基本配分比率
好インカム日本株マザーファンド	4.60 %	5.00 %
好インカムJリートマザーファンド	5.67 %	5.00 %
LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	28.21 %	30.00 %
NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	30.88 %	30.00 %
オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)	13.37 %	15.00 %
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	14.90 %	15.00 %
その他	2.39 %	-
合計	100.00 %	100.00 %

※ 対純資産総額比です。

資産別組入比率の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

ファンドの運用状況

当月は、内外資産のパフォーマンスにより、ファンド全体の基準価額は上昇しました。

株式市場やリート市場は、追加利上げに慎重なFRB(米連邦準備理事会)議長の発言などが好感されました。

今後の運営方針としては、各国のGDP(国内総生産)の総額や成長率を参考に決定した国別配分に基づく基本組入比率に則り、日本・米国・オーストラリアの株式およびリートへの分散投資を行いつつ、安定した収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

好インカム日本株マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	93.16%
株式先物取引	1.93%
短期金融資産等	4.91%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.20%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報・通信業	15.08%
2	卸売業	9.89%
3	電気機器	9.26%
4	銀行業	8.44%
5	サービス業	8.22%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.24%	4.20%
2	東京海上ホールディングス	2.98%	4.70%
3	三菱商事	2.74%	3.92%
4	日立製作所	2.69%	2.34%
5	ソフトバンク	2.40%	5.58%
6	日本電信電話	2.36%	3.63%
7	伊藤忠商事	2.30%	4.16%
8	キヤノン	2.26%	5.13%
9	みずほフィナンシャルグループ	2.12%	4.18%
10	NTTドコモ	2.04%	4.22%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数: 74

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、上昇しました。

年初は、米アップルの業績見直し下方修正や米中の景況感指標の悪化を受けて世界景気減速への警戒感が高まり、国内株式市場は下落しましたが、中国の経済対策への期待や、次官級協議の開催で米中通商協議進展への期待が高まったことに加え、FRB(米連邦準備理事会)高官発言を受けて米利上げ観測が後退したことから、投資家心理が改善し持ち直す展開となりました。月後半は、企業決算発表を控えて様子見気分が広がる中、米政府機関の一部閉鎖や米中通商協議の先行きに対する不透明感が意識されたものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受け、FRBが金融政策の正常化ペースを緩めるとの見方を背景に米国株式市場が堅調に推移したことを好感して、底堅い展開となりました。

【運用実績】

業績動向に不透明感がでてきた日本航空電子工業、三ツ星ベルトを売却する一方、配当利回りの高さに着目してソフトバンクを購入しました。

【パフォーマンス状況】

基準価額は前月末比プラスとなり、TOPIXも上回るパフォーマンスとなりました。

業種構成面では、化学が低めであったこと、情報・通信業が高めであったことがプラスに影響する一方、建設業が高めであったことがマイナスに影響しました。個別銘柄では、市場の上昇に伴い、三井住友フィナンシャルグループなど金融株、好業績期待から日立製作所が上昇する一方、内需系のソフトバンク、DCMホールディングスが下落し、マイナスに影響しました。

【市場の見通し】

世界経済は、中国、欧州は減速の動きが見られるものの、米国を中心に全体としては底堅い動きとなっています。世界の株式市場は、関税など米中貿易問題が引き続き懸念材料となっていますが、FRB(米連邦準備理事会)高官発言を受けて米利上げ観測が後退したことから、投資家心理が改善し持ち直す展開となっています。

日本株式の今後の見通しとしては、米国金利上昇懸念が薄らいだことはプラス材料ですが、それに伴う為替の円高リスク、中国経済の減速による日本企業の業績への悪影響がマイナス材料となり、当面、一進一退の相場展開を想定しています。

【今後の運用方針】

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しています。配当増額等の株主還元を重視する姿勢を打ち出してくる企業が増えてきており、こうした銘柄にも注目していきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

好インカムJリートマザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	95.80%
J-REIT先物取引	3.47%
短期金融資産等	0.72%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	4.11%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	総合型	63.36%
2	住居特化型	9.17%
3	オフィス特化型	8.32%
4	物流特化型	7.27%
5	ホテル特化型	7.25%
6	商業施設特化型	4.64%

※ 対現物REIT構成比です。

※ 用途は、当社が独自に分類したものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	森ヒルズリート投資法人	7.00%	3.86%
2	ラサールロジポート投資法人	6.96%	4.79%
3	積水ハウス・リート投資法人	6.90%	4.06%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	6.40%	4.19%
5	大和ハウスリート投資法人	6.33%	4.14%
6	MCUBS MidCity投資法人	6.12%	5.48%
7	日本リート投資法人	5.82%	4.34%
8	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5.52%	3.43%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	5.32%	3.65%
10	プレミア投資法人	5.26%	4.42%

組入銘柄数: 20

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

J-REIT市場は、上昇しました。

月前半は、米国の早期利上げ打ち止め観測を背景とした株式市場の上昇や米中通商協議の進展期待による投資家心理の改善に加え、12月の都心5区オフィス空室率が1.88%と前月末比0.10ポイント低下し、オフィス市況の好調さを示す事例として好感されたことなどから堅調に推移しました。月後半は、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入がさらに高まり、上昇幅を拡大する展開となりました。

【今後の見通し】

今後のJ-REIT市場は、業績面では良好な環境が想定されるなか、相対的に利回りが高いJ-REITの投資魅力に着目する見方が継続すると期待されることから、中長期的に緩やかに上昇する展開を見込みます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信／内外／資産複合

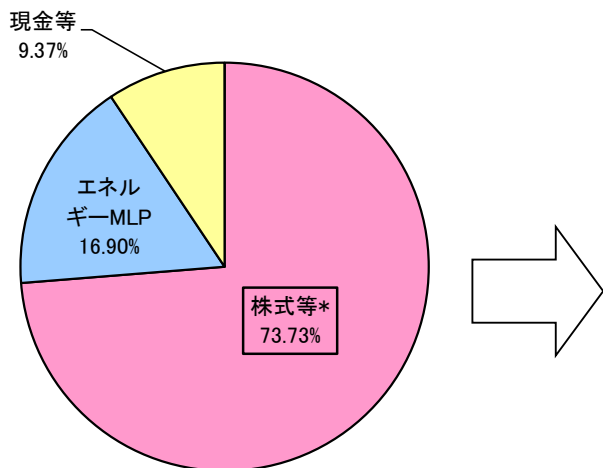
当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・米国高配当株マザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容



株式等*の業種別構成比

業種	比率
情報技術	18.26%
エネルギー	10.12%
金融	9.24%
ヘルスケア	8.38%
公益事業	6.96%
資本財・サービス	6.36%
コミュニケーション・サービス	5.25%
生活必需品	4.45%
素材	4.16%
一般消費財・サービス	0.55%
合計	73.73%

* 株式等には、優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。

※ 対純資産総額比です。

※ エネルギー以外のMLPを含むMLP全体の比率は、16.90%です。

※ 対純資産総額比です。

MLPとは

- マスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称です。
- 米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所に上場し取引されています。
- MLPの多くは、エネルギーや天然資源に関わる事業を行っています。

特性値

予想配当利回り* 4.46%

* クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した数値です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、対純資産総額比です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・米国高配当株マザーファンド」を主要投資対象とします。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当 利回り	会社概要
1	マイクロソフト	情報技術	4.08%	1.73%	米国に本社を置く世界最大級のコンピュータ・ソフトウェア会社。ソフトウェア製品の開発から製造、ライセンス供与、販売、サポートまでを網羅している。
2	ウィリアムズ・カンパニーズ	エネルギー	3.40%	5.03%	エネルギーインフラ会社。天然ガス・パイプライン事業における大手。
3	エナジー・トランスファー	エネルギー	3.33%	8.32%	米国最大級のMLPの一つで、天然ガス及び石油パイプラインや貯蔵施設等、幅広い中流エネルギー施設を保有・運営する。
4	ジェネシス・エナジー	エネルギー	3.28%	10.46%	メキシコ湾地域を中心に石油パイプライン、石油精製、輸送等を手掛ける中流MLP。
5	ファイザー	ヘルスケア	3.19%	3.27%	グローバルな研究開発体制のもと、医療用医薬品の開発に従事。循環器系、中枢神経系、鎮痛・抗炎症系など様々な分野において薬剤を提供。
6	ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	3.13%	4.46%	通信会社。音声・データサービス、ワイヤレスサービス、インターネットサービスなどを手掛ける。
7	ONEOK	エネルギー	3.05%	5.36%	天然ガス/天然ガス液(NGL)に関する中流エネルギー事業を展開する大手企業。天然ガスやNGLのパイプライン、処理・貯蔵施設等を有する。
8	メルク	ヘルスケア	2.99%	3.00%	医薬品メーカー。幅広い医薬品の開発、製造、販売に従事している。主要製品には、高脂血症治療薬、骨粗しょう症治療薬、高血圧治療薬などがある。
9	ダウ・デュポン	素材	2.90%	2.56%	総合化学メーカー。化学大手のダウ・ケミカルとデュポンが合併して誕生。持ち株会社として、「農業」「素材科学」「特殊産品」の3つの傘下事業を展開。
10	ロッキード・マーチン	資本財・サービス	2.87%	3.02%	戦闘機、軍用輸送機、人工衛星、ミサイル等の航空宇宙産業ビジネスを手掛ける企業。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数: 56

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

1月の米国株式市場は、上昇しました。月前半は、グローバル景気減速への懸念やアップルの業績見直し下方修正を受けて一時下落したものの、堅調な雇用統計や追加利上げに慎重なFRB(米連邦準備理事会)議長の発言などが好感され、上昇に転じました。月後半も、概ね堅調な主要企業の決算を受けて業績悪化への懸念が後退したことや、米中貿易摩擦緩和への期待、FRBによる金融政策の正常化ペースの緩和期待を背景に、堅調に推移しました。

当ファンドが投資対象としているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は、前月末に比べて上昇しました。上旬は、原油価格が上昇したことや、景気減速に対する過度の警戒感が後退して投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、MLP市場は上昇しました。中旬以降は、利益確定の売りが優勢となる場面が見られたものの、米中通商協議進展への期待や、決算発表を通じて概ね堅調な企業業績が確認されたことなどを背景に、株式市場が上昇基調で推移したことが下支えとなり、MLP市場は月末にかけて底堅く推移しました。

【運用実績】

当ファンドは米国の株式、MLPへの投資を目的としたファンドです。配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準などに着目してポートフォリオを構築します。

1月末の基準価額は、為替要因がマイナスとなったものの、株式要因が大きくプラスとなったことから、前月末に比べ上昇しました。組入銘柄数は56銘柄となり、資産構成比では株式等が73.7%、エネルギーMLPが16.9%となりました。

※ 「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「NB・米国REITマザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容

REIT	98.78%
普通リート	88.97%
優先リート	9.80%
短期金融資産等	1.22%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.88%
銘柄数	44
普通リート	38
優先リート	6

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	その他特化型	26.34%
2	住居用施設	20.31%
3	商業施設	15.37%
4	ヘルスケア	11.70%
5	物流・産業用施設	9.15%
6	オフィス	6.43%
7	ホテル&リゾート	5.72%
8	分散型	3.76%

※ 対純資産総額比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

当月の米国REIT市場は上昇しました。株式市場が大きく下落した前月と比べて世界経済に対する過度な悲観が後退したことや、FRB(米連邦準備理事会)が金融政策について柔軟な運営を行う姿勢を示したことで、投資家心理の好転につながりました。セクター別では林業関連が相対的に堅調に推移しました。大手林産企業が生産を大幅に削減すると発表し、材木の過剰供給が解消するとの期待から材木価格が上昇したことがプラス材料となりました。一方、データセンター関連の上昇は相対的に小幅となりました。大手企業が慎重な業績見通しを発表し、データセンター市場の成長鈍化が示唆されたことが上値を抑える材料となりました。こうした中、当月の米国優先REIT市場のリターンはプラスとなりました。為替市場は前月末比で円高・ドル安となりました。

【今後の見通しと運用方針】

FRBが金融政策に対する姿勢を「利上げ」から「様子見」にシフトさせたことで、これまで金利上昇が重石となってきた米国REIT市場の割安感に改めて注目が集まる可能性が高まったと考えます。不動産市場については、多くの不動産セクターで稼働率は高水準を維持しており、引き続き安定的に緩やかな賃料上昇が期待できると考えます。米国REITは売上の大半が米国内で海外経済の影響を受け難い点も、足元の環境では追い風であるといえます。こうした背景から、米国REIT市場は魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

引き続き、保有不動産、経営陣の質、財務状況を精査し、質の高いREITに投資する運用方針を維持します。立地条件などの面で優位性がある優良物件は賃料交渉で優位な立場にあり、業績の成長余地が大きいと判断しています。株主価値最大化のために、適切な不動産物件の取得や売却を行うことができる経営陣の執行能力も、長期的な成長性を評価する上で重要であるため注目しています。また、財務状況が健全であることは、金利上昇によって企業の資金調達コストが上昇した場合に強みになると考えます。引き続き、質の高いREITに注目し、インカムリターンとキャピタルリターンの両面を追求した運用を行う方針です。

※ 「NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「NB・米国REITマザーファンド」を主要投資対象とします。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率	銘柄解説
1	アメリカン・タワー	その他特化型	7.19%	米国内でワイヤレス通信および放送用タワーの保有、運営、開発を手掛ける。
2	サイモン・プロパティ・グループ	商業施設	5.02%	海外の不動産、小売業向け不動産(地方ショッピングモールやアウトレット・センターを含む)、地域/ライフスタイル・センター等を所有・開発・管理する。
3	プロロジス	物流・産業用施設	4.95%	産業用不動産の保有、運営、開発を行い、製造業、小売業、輸送業、請負物流業およびその他企業に対し物流施設をリースする。
4	エクイティ・レジデンシャル	住居用施設	4.87%	米国において集合住宅の買収、開発、管理を行う。
5	エセックス・プロパティ・トラスト	住居用施設	4.30%	米国で集合住宅や商業用物件を所有、運営、管理、取得、開発および再開発する。
6	エクイニクス	その他特化型	4.02%	データセンターに投資し、グローバルに相互接続されたプラットフォームをクラウド、モバイル、金融等様々な業種に対して提供する。
7	クラウン・キャッスル・インターナショナル	その他特化型	3.72%	米国最大のワイヤレス通信インフラのプロバイダーの一つで、ワイヤレス通信用のタワーやその他インフラを所有、運営、リースする。
8	ウェルタワー	ヘルスケア	3.39%	老人ホームとヘルスケア施設に投資する。米国で事業を展開。
9	アパートメント・インベストメント&マネジメント	住居用施設	3.21%	主に米国のアパート物件の取得、所有、管理、および再開発を行う。
10	サンストーン・ホテル・インベスターズ	ホテル&リゾート	3.07%	主に高級宿泊施設(一流ホテル)を米国に所有し、フランチャイズおよびライセンス許諾方式で運営する。

※ 対純資産総額比です。

※ 「NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

※ 当ファンドは「オーストラリア株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容

株式	97.61%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.39%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	4.78%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

	業種	比率
1	素材	27.67%
2	銀行	24.27%
3	エネルギー	12.52%
4	各種金融	4.76%
5	その他	4.45%
6	小売	4.19%
7	保険	3.61%
8	ヘルスケア機器・サービス	3.13%
9	食品・生活必需品小売り	3.04%
10	消費者サービス	2.98%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	WESTPAC BANKING CORP	銀行	7.00%
2	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	6.68%
3	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	5.26%
4	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.08%
5	ORIGIN ENERGY LTD	エネルギー	4.72%
6	RIO TINTO LTD	素材	4.28%
7	ILUKA RESOURCES LTD	素材	3.98%
8	BORAL LTD	素材	3.86%
9	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	3.72%
10	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	3.61%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 38

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

当月のオーストラリア株式市場は、中国の景気浮揚策や米中通商交渉の進展期待などを受けて、前月末比で上昇しました。月の前半は、軟調な中国のマクロ指標や米スマートフォン世界大手の業績不振予想などから景気減速懸念が強まり、月初こそ一時下落したものの、その後は中国の景気浮揚策や米中通商協議の進展期待などが好材料となって、オーストラリアの株式市場は上昇に転じました。月末にかけても、雇用者数が伸び失業率が予想を下回るなど良好な豪雇用統計や、原油価格の上昇、ブラジルの鉱山ダム事故を受けた鉄鉱石価格の上昇などもプラス材料に市場は上昇し、オーストラリアの株式市場は前月から上昇して月を終えました。セクター別には、原油価格の上昇が追い風となったエネルギーや前月までの下落から買い戻されたコミュニケーション・サービス、情報技術などが市場を牽引しました。一方で、生活必需品や、資本財、ロイヤルコミッション(王立委員会)の最終報告を控えた金融などが市場平均から出遅れる格好となりました。また為替市場は、株式市場が反発し、投資家のリスク回避姿勢が緩和したことなどから豪ドル高・円安が進み、円ベース・リターンはさらに押し上げられる要因となりました。

【運用実績】

当月のファンドの基準価額は前月末比でプラスとなり、また、ベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました。業種配分効果、銘柄選択ともに奏功し、相対パフォーマンスはプラスとなりました。

【今後の見通し】

世界的な景気拡大動向の中で足元数カ月においては、中国や欧州、日本において景気減速が見られるなど、地域により相対的な成長率に乖離が見られるようになりました。米国の経済動向は引き続き弾力的ながら、成長モメンタムは横ばい基調となりつつあります。足元で見られる株式市場におけるボラティリティ(価格変動性)の高さは、世界経済の足並みが揃わず、かつ減速が見られることや、貿易問題、英国のEU(欧州連合)離脱問題の行き詰まりなど、相次ぐ懸念に対する市場の反応であると考えられます。このような環境の中で、RBA(オーストラリア準備銀行)は2019年のGDP(国内総生産)成長率予想を3.5%から3.0%へ引き下げましたが、オーストラリア経済は引き続き健全な状況にあります。政府によるインフラ関連投資の高さに加えて、RBAは景気動向が依然好調であり、非鉱業事業への投資増加も期待されると示唆しています。シドニーやメルボルンで見られる住宅価格の下落は融資需給のタイト化の結果であり、住宅価格の下落は個人金融資産の重石ではなく、住宅ローン金利低下として家計の支えになるものと予想しています。

※ 「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが日興アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・オーストラリアREIT マザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容

REIT	96.33%
短期金融資産等	3.67%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	5.37%
銘柄数	23

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	分散型	37.87%
2	商業施設	35.88%
3	オフィス	12.24%
4	物流・産業用施設	5.96%
5	その他特化型	3.64%
6	ヘルスケア	0.75%

※ 対純資産総額比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

1月のオーストラリアREIT市場は上昇しました。上旬は、オーストラリアの主要貿易相手国である中国の景気減速懸念や、米国株式市場の下落などを受けて、REIT市場は弱含みで始まりしました。しかし、その後、資源価格の上昇や米中貿易協議進展への期待感を背景に、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ株式市場全体が上昇に転じると、REIT市場も上昇しました。中旬は、債券利回りがやや低下したことを背景に、REIT市場は底堅く推移しました。また、中国が一段の景気刺激策を打ち出すとの方針を示したこともオーストラリア経済にプラスと捉えられ、REIT市場の下支え要因となりました。下旬は、RBA(オーストラリア準備銀行)による利上げ観測が後退し、債券利回りが低下したことなどから、REIT市場は上昇しました。

豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。株式市場が世界的に回復基調を辿り、リスク回避姿勢が和らいだことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。豪CPI(消費者物価指数)が予想を上回ったことも、豪ドル高・円安要因となりました。

REIT市場全体が上昇する中、ポートフォリオで保有している銘柄は配当の受け取りもあり、多くがプラス寄与となりました。ユニペイル・ロダムコ・ウエストフィールド(商業施設)は、前月に指数ウェイトの引き下げ発表を受けて下落し、その反動などから上昇しました。また、チャーター・ホール・グループ(分散型)は、投資案件の拡大に関する報道などを背景に、引き続き配当成長が見込めるとの見方から上昇しました。

【今後の見通しと運用方針】

今後のREIT市場については、オーストラリア経済は雇用統計が改善するなど回復基調を維持しており、引き続き相場の下支えとなると見込まれます。また、RBAが当面、現行の政策金利を継続すると予想されることも、REIT市場の下支えとなると見込まれます。一方、米中貿易交渉の行方や世界経済の減速懸念については、引き続きその動向を慎重に見守る必要があります。豪ドルに関しては、オーストラリア経済が今後も成長基調をたどると予想される一方、日本では日銀が現行の金融緩和政策を継続する姿勢を示していることから、豪ドルは対円で底堅く推移すると予想されます。

当ファンドはオーストラリアの証券取引所に上場しているREITへの投資を目的としたファンドです。主に収益の成長性とバリュエーションに着目して投資銘柄を選定し、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築してまいります。

※ 「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・オーストラリアREIT マザーファンド」を主要投資対象とします。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率	銘柄解説
1	デクサス	オフィス	8.86%	シドニー、メルボルン、ブリスベンなどにおいてオフィス・ポートフォリオを運用。産業用不動産や小売不動産への投資も手掛ける。
2	ストックランド	分散型	8.69%	オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供する。
3	GPTグループ	分散型	8.48%	オフィス、ビジネス・パーク、商業施設、ショッピングセンター等、多様なポートフォリオの所有、管理を行う。
4	チャーター・ホール・グループ	分散型	8.40%	不動産投資開発会社。不動産投資信託の管理およびオフィススペース、小売不動産、産業用不動産の開発に従事している。
5	ビシニティ・センターズ	商業施設	7.64%	オーストラリアでショッピングセンターを所有・運営するREIT。フェデレーション・センターズとナビオン・プロパティ・グループとの合併を受けて誕生。
6	ユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド	商業施設	7.53%	不動産投資信託。ショッピングセンターを運営する仏ユニベイル・ロダムコと豪ウエストフィールド・コーポレーションが合併して誕生。欧米の主要地域を中心に高価格帯のショッピングセンターを展開。
7	ミルバック・グループ	分散型	7.35%	総合不動産会社。オーストラリアの商業用オフィス、ショッピングセンター、産業施設、ホテルなどの不動産に投資を行う。
8	センターグループ	商業施設	6.32%	オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。
9	SCAプロパティ・グループ	商業施設	4.33%	不動産投資信託会社。オーストラリア及びニュージーランドに各種ショッピングセンターを保有及び運用し、小売大手のウールワースとは主要テナントとして長期間のリース契約を結んでいる。
10	チャーター・ホール・リテール・REIT	商業施設	3.90%	不動産投資信託。スーパーマーケットやショッピングセンターをポートフォリオとして保有。

※ 対純資産総額比です。

※ 「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

ファンドの特色

1. 投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本、米国、オーストラリアの金融商品取引所等に上場している株式及び不動産投資信託証券(「REIT」)[※]に投資します。また米国MLPIにも投資します。
※ 投資対象国によっては、株式における優先株に相当する優先REITにも投資することがあります。
2. 投資対象ファンドの基本組入比率は、各国の国別比率と資産配分比率を基に決定します。
3. 原則として、年2回決算を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【リート価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因より変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

＜優先リートへの投資に伴うリスク＞

・繰上償還リスク

一般的に優先リートには、繰上償還(コール)される条項が付与されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。市場が想定していた期日より前に繰上償還される場合には、得られる配当が想定より減ることとなります。また、市場が想定していた期日に繰上償還されない可能性が高まった場合等には、優先リートの価格が下落することがあります。

・配当の繰延リスク

優先リートには、配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行体の収益状況の著しい悪化等により、配当の支払いが繰り延べされたり、停止されたりする可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【MLPの価格変動リスク】

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、MLPの価格は、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の要因により変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)>>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

投資リスク

《その他の留意点》

- MLPIに適用される法律又は税制が変更された場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。
その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(年2回決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(年2回決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2019年1月31日

お申込みメモ

購入単位	…	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	…	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金単位	…	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	…	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	…	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	…	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	…	申込日当日又はその翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日 メルボルンの銀行休業日 シドニーの銀行休業日
換金制限	…	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	…	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	…	原則として、2017年11月27日(設定日)から2027年12月20日までとします。
繰上償還	…	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	…	毎年6月、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	…	年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	…	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.0584%(税抜0.98%)**

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.53298%程度(税抜0.4935%程度)

2018年7月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬の概算値です。

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.59138%程度(税抜1.4735%程度)**

2018年7月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

